

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

		事業番号	52	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	B	シート区分	総合計画			
事務事業名	奨学金貸付事業(教育委員会事務局費)				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	教育部	教育総務課	総務係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.01.02	0256	11	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		( 昭和47年 ~ 年度 )				

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内に住所を有する者の被扶養者で、経済的理由によって修学困難な者 品行が正しく、学業が優れた者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 教育の機会均等の趣旨に基づき、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学困難な者に対し、予算の範囲内において学資を貸与して有用な人材育成を図ることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市の奨学金制度について、広報、ホームページ及び関係諸学校へ文書で周知して、奨学金を貸し付ける。 高等学校・高等専門学校 月額12,000円 短期大学・大学・大学院(自宅通学) 月額20,000円 短期大学・大学・大学院(自宅外通学) 月額40,000円又は60,000円(60,000円は他の奨学金と重複不可)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 修学機会の確保と人材育成に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	新規貸付件数	新規貸付件数	15	件
②							
③							
事業実施による最終的な成果・効果		①	全体貸付件数	全体貸付件数	60	件	
		②					
		③					

## 3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	近年は、国(独立行政法人日本学生支援機構)が実施する給付型奨学金の創設、第1種奨学金(無利子)枠の拡充、県(栃木県育英会)が実施する貸与型奨学金の所得・成績要件の緩和、機関保証制度等により、市への申請数が減少傾向にある。(H28:27名、H29:23名、H30:27名、R01:13名、R02:17名、R03:12名、R04:10名、R05:11名) 給付型奨学金の創設について検討し、令和7年度採択分からの運用を目指す。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			34,901	40,472		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		34,901	40,472		
(c) コストの対前年比				115.96%		

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容				評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	10
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	2		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	2		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	新規貸付件数	15	11	1	増加指標	73.30 %	c	c
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	全体貸付件数	60	41	1	増加指標	68.30 %	c	c
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	奨学金貸与の目的は概ね果たしているものと考えられるが、給付型奨学金の創設、貸与型奨学金の所得要件の緩和等により支援の幅を広げるべきか検討する。	
	前年度から の改善結果	検討中	所得要件については、令和5年度中に内容を精査し、日本学生支援機構の要件を基本として条件緩和を実施。なお、令和6年度募集からの適用となる。
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等
	C	B	現行の奨学金は一定のニーズがあるため、新規貸付件数は横ばいで推移するものと思われる。市民ニーズとして、学力要件・収入要件を緩和し制度を整えること、一時金給付型奨学金を創設することが求められていると感じている。また、国公立大学後期試験で進学先が決定する学生が申請できないスケジュールとなっているため、募集時期を延長する必要がある。

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	国、県及び各機関の奨学金制度の充実により、本市に対しての申請件数が減少し、近年は10名前後で推移している。一方で、経済的理由により就学が困難な学生は一定程度存在している。今後は、市民ニーズにあった奨学金制度を検討する必要があることから、給付型奨学金制度の創設、貸与型奨学金の対象条件及び申請期間の緩和等、令和7年度からの運用に向け対応中である。 また、奨学金返還については、就職できないケース、妊娠出産といった修業困難となるケースなど、奨学金の返還困難となる奨学生が見られることから、各々に合った返還方法を提案する等相談受付体制の強化を図る必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	貸与型奨学金の目的は概ね果たしているものと考えられるため、給付型奨学金の創設、貸与型奨学金の所得要件の緩和・対象者の拡大等の見直しを行うとともに、国公立大学後期日程受験者にも対応できる募集日程を設定する。 また、制度見直し後は検証を行い、必要に応じて調整を図る。 更に、奨学金の返還については、奨学生各々の状況に応じて相談が受けられるよう、体制の強化を図る。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	B	奨学金制度の利用拡大を図るため、給付型の創設、貸与型の対象者拡大(専修学校を対象に追加)、募集日程の延長等を行う。 制度見直し後、検証を行い必要な調整を行う。 奨学金返還については、相談受付体制の強化及び柔軟な返還計画の提案を行い、滞納額・件数の縮減に努める。



#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	利用学校数	5	5	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	提供日数	199	199	1	増加指標	100.00 %	a	
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	給食稼働日数	199	199	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	一日当り提供食数	740	709	1	増加指標	95.80 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化が進んでいくのに対応していく必要がある。
	前年度から の改善結果	検討中	今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化が進んでいくのに対応していく必要がある。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	問題なく提供することができた。

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	調理業務について、衛生管理基準に見合うよう改善を重ねているが、今後も改善を重ねていく必要がある。 施設内の調理機械、ボイラー室内の配管等の故障が頻発してきており、修繕費の残額等をチェックしながら修繕を実施してきたが、耐用年数を経過している設備及び機械の更新を、計画的に実施していく必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化が進んでいくのに対応していく必要がある。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	1年間を通して安全で安心な給食の提供をするため、衛生管理基準に準じて調理・配送を実施していく。 機械・器具等が故障した場合には早期に修繕を行い、安全・安心な給食を提供していく。

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

							事業番号	53	評価年度	令和7年度事業	
							優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名	小学校管理費(教育総務)						計 画	おおたわら国造りプラン			
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け		No.			
	教育部	教育総務課	教育施設係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2			
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12			
	一般会計	10.02.01	0697	01	00	基本事業					
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(		~	年度)				

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・備品購入…市内小学校19校の施設 ・スクールバス…統廃合及び西原小学校区の再編整備により、指定校が変更となった地域に在住する児童
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・備品購入…快適かつ充実した教育環境の確保 ・スクールバス…指定校の変更により遠距離通学となった児童や、通学班編成が困難な児童の通学時の負担軽減と安全確保
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・備品購入…故障や部品の廃番などにより修理できない備品や学習活動で新たに必要となる備品の購入 ・スクールバス…スクールバスの導入
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・備品購入…必要な備品を配備することで、充実かつ質の高い教育環境を提供できる。 ・スクールバス…対象児童の精神面や身体面の負担が軽減できるとともに、事件・事故等からの安全確保が図られる。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	現地調査学校数(備品)	現地調査を実施した学校数	19	校
②			スクールバスの運行日数	運行日数	200	日	
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	備品購入学校数	備品を購入した学校数	5	校	
		②	交通無事故の日数	無事故日数	200	日	
		③					

## 3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・備品購入…予算の適正な執行に心掛け、修繕できるものについては修繕で対応し、修理不可のものを優先的に購入しながら学校運営に不便が生じないようにしている。  ・スクールバス…統廃合によるスクールバスは、川西小学校、黒羽小学校、須賀川小学校、両郷中央小学校、佐久山小学校の計5校、西原小学校区の再編整備によるスクールバスは、大田原小学校、紫塚小学校、薄葉小学校の計3校に対して運行している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		245,503	285,326		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	22,532		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
その他特定財源		0	0			
一般財源		245,503	262,794			
(c) コストの対前年比			116.22%			

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	現地調査学校数(備品)	19	校	19	1	増加指標	100.00	%	a	a
②	スクールバスの運行日数	200	日	200	1	増加指標	100.00	%	a	
③						算定不可		%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	備品購入学校数	5	校	3	1	増加指標	60.00	%	c	c
②	交通無事故の日数	200	日	200	1	増加指標	100.00	%	a	
③						算定不可		%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…限りある予算で放送設備等を計画的に更新していく。</li> <li>・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。</li> </ul>
	前年度からの 改善結果	改善した	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…予算の中で計画的に更新することができた。</li> <li>・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直した。</li> </ul>
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…計画的に予算を執行できた。</li> <li>・スクールバス…路面凍結が危惧される路線について、冬季のみ経路変更するなど、状況に合わせ臨機応変な対応にも心がけながら、安全に児童を送迎することができた。</li> </ul>

#### 5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…耐用年数を超過している備品が多く、修繕では対応できない事案が増えている。特に放送設備やチャイムユニットなどの高額備品が未更新であることから不具合が発生している学校があり、更新が必要となる。</li> <li>・スクールバス…今後も事故のない運行を心がけ、異動等により担当者が変更となった場合でも、緊急事態に迅速、円滑に対応できるよう、常に教育委員会、学校、バス会社が連携、協力できる体制を維持する。</li> </ul>
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…限りある予算で放送設備等を計画的に更新していく。</li> <li>・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。</li> </ul>

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>…行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…限られた予算の中で各学校より多数の要望があったが、修繕対応できるものは修繕を行い、他校から流用できるものは流用を行った。</li> <li>・スクールバス…常に児童の安全安心を心がけて運行ができた。事故もなく送迎することができ、目的を十分達成できたものと思われる。今後も常に安全を優先し、非常時に適切で迅速な対応ができるよう、関係者の連携、協力体制を維持することが必要である。</li> </ul>

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

		事業番号	54	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	小学校施設整備事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	教育部	教育総務課	教育施設係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.02.03	0264	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(                      ~                      年度 )				

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内小学校19校の施設及び児童 (校舎、屋内運動場、屋外プール、遊具、校庭、その他学校敷地内の工作物)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 老朽箇所の改修や空調設備、そしてトイレ改修を実施することで学校生活の環境改善を図る。また、外構整備を行うことで校庭及び駐車場の排水状況の改善を図り、校内での児童の安全を確保する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・各小学校における施設の点検を行い、老朽化及び破損箇所等を確認し、必要な箇所の改修及び修繕を行う。 ・空調設備設置工事及びトイレ洋式化改修工事の実施。 ・学校敷地の排水整備やフェンス整備、高木の伐採及び植栽剪定などを実施。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・施設の安全性及び児童の安全の確保、快適な教育環境が整備・充実される。 ・学校敷地の維持管理を実施することで児童の安全性が確保される。

		指標内容	指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
(2) 指標設定	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 現地調査学校数(施設整備)	現地調査を実施した学校数	19	校
			② 現地調査学校数(空調設備)	現地調査を実施した学校数	2	校
			③ 現地調査学校数(外構)	現地調査を実施した学校数	2	校
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 修繕・改修学校数(施設整備)	修繕・改修した学校数	19	校
			② 空調設備設置工事の実施	空調設備設置教室数	2	教室
			③ 外構工事	工事を実施した学校数	1	校

## 3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	年度当初に各学校からの営繕要望等を伺い、計画的に改修及び修繕を行っているが、予算の都合等で未対応部分も多く残っている。令和5年度は湯津上小学校の駐車場整備工事、給排水設備改修工事を実施した。また、大田原小学校、川西小学校の屋内運動場トイレの洋式化工事を実施し、3基ずつの洋式便器を設置した。さらに、佐久山小学校3階普通教室LED設置工事、両郷中央小学校小学校教室1、2年教室LED照明設置工事、そして、両郷中央小学校音楽室、石上小学校音楽室に空調設備を設置した。また、暑さ対策のため、湯津上小学校の食堂および音楽室に空調設備を補正予算により設置した。
(2)備考	

		内 容	令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
(3) コスト計算	事業費計		77,731	73,420		
	財 源 内 訳	国庫支出金	19,815	13,635		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	57,916	59,785		
(c) コストの対前年比			94.45%			

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	現地調査学校数(施設整備)	19	19	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	現地調査学校数(空調設備)	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	
③	現地調査学校数(外構)	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	修繕・改修学校数(施設整備)	19	19	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	空調設備設置工事の実施	2	2	1	増加指標	100.00 %	a	
③	外構工事	1	1	1	増加指標	100.00 %	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。
	前年度から の改善結果	改善した	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	各小学校からの営繕要望に従い、優先順位をつけて計画的に実施することができたが、建物の老朽化も顕著で、年々修繕や改修件数が増加しており、今後も増加すると考えられるため、学校施設長寿命化計画および建築基準法第12条点検結果に基づき、大規模改修工事を進捗していく必要がある。

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	市内17校の小学校施設も建築後30年経過した建物が全体の約9割(43棟/48棟で89%)を占めており、施設の老朽化が顕著である。 建築基準法第12条に基づく定期点検の結果も考慮し、さらに各学校を訪問して営繕要望調査(各学校からの聞取りや現地調査)を実施しているが、予算状況により予防的修繕が全て出来ない状況で年々高額の修繕や改修の件数が増加している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	老朽化が進んでいる校舎が年々増加している中で、湯津上小学校の給排水設備改修工事や駐車場整備工事を実施することができた。 また、補正予算にて湯津上小学校の食堂及び音楽室空調設備工事を実施した。 今後もライフライン関連の修繕について重点的に取り組む必要がある。

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

		事業番号	59		評価年度	令和7年度事業	
		優先度	A		シート区分	総合計画	
事務事業名	小学校給食費				計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名			計画での位置付け	
	教育部	教育総務課	総務係		政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進
	一般会計	10.02.04	0266	01	00	基本事業	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(                      ~                      )		年度	

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 与一くんランチにおける地場産物の活用
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地元食材を活用した献立を提供し市産や県産の特産品を学ぶ機会として、大田原市産の食材を活用した「与一くんランチ」を提供し、地産地消の理解・生産者への感謝・食べ物を大切にすることを養う。令和6年度においては、市制施行70周年を児童生徒とともに祝う。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 6月と1月の「与一くんランチ」において地元食材を活用した給食を提供する。令和6年度においては市制施行70周年記念給食を兼ねるものとし、本市産の古代米を使った赤飯及びデザートを提供する。また給食だより等で児童生徒及び保護者に周知する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 地場産物の活用率を上げ、児童への食育にも寄与する。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	与一くんランチ実施率	実施校数/小学校17校	100
②			学校への指導、点検、伝達等回数		10	回
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	地場産物活用結果	与一くんランチにおける地場産物の使用率	50	%
		②	相談対応率	対応件数/家庭からの相談件数	100	%
		③				

## 3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	年2回の与一くんランチについては、実施率及び地場産物使用率ともに目標達成できた。今後も地産地消及び食育の推進のため継続して実施する。 また、学校に対する指導や相談対応についても目標達成できた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			135,816	143,407		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		135,816	143,407		
(c) コストの対前年比				105.59%		

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	与一くんランチ実施率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a
②	学校への指導、点検、伝達等回数	10	回	15	1	増加指標	150.00	%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	地場産物活用結果	50	%	51	1	増加指標	102.50	%	a
②	相談対応率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	賄材料費の負担割合について、学校教育法第11条の規定に基づき全額保護者負担とする。ただし、財政健全化検証委員会の意見を参考に、①多子世帯への支援②低所得世帯等への救済措置を検討する。 調理業務委託(令和6～8年度)について遅滞なく業者選定及び契約事務を行う。		
	前年度からの 改善結果	改善した	・制度を見直し、給食費を原則全額保護者負担とした。ただし、①第3子の給食費免除(多子世帯への支援策) ②準要保護の要件緩和(低所得世帯への支援策)を行った。 ・移行に係る手続きや関係者への周知も問題なく行った。 ・調理業務委託における入札事務について、物価高騰等の状況を的確に把握できず困難をきたした。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	計画どおり実施することができた。	

#### 5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	・給食室及び設備について「HACCP:現在の基準に合わない」「著しい老朽化」等が見られる。 ・給食センターの有効利用が図られていない。(現在の調理数800食→調理可能数1,800食)
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	自校調理校の一部を給食センター調理へ移行するため各種調整を行う。次期委託期間(令和9年度～11年度)からの移行を目指す。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	自校調理校の一部を給食センター調理へ移行するため各調整を行う。 安心で安全な給食事業の継続に向け、物価高騰や近隣市町村の状況を把握し、適正な給食費設定を検討する。



#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	現地調査学校数	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
②	打合せ回数(毎月)	12	回	12	1	増加指標	100.00	%	a	
③	スクールバスの運行日数	300	日	300	1	増加指標	100.00	%	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	一般利用人数	12,000	人	13,000	1	増加指標	108.30	%	a	a
②	交通無事故の日数	300	日	300	1	増加指標	100.00	%	a	
③						算定不可		%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…限りある予算の中で計画的に放送設備関係備品を更新していく。</li> <li>・プール…利用料金の設定について、アンケート調査の結果などを考慮しながら、利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行う。水深調整のため、プールフロアの購入を計画する。</li> <li>・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。</li> </ul>
	前年度からの 改善結果	改善した	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…予算の中で計画的に更新することができた。</li> <li>・プール…利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行った。</li> <li>・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直した。</li> </ul>
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…修繕や更新が必要な備品は多々あり、支障をきたしている施設もあるため、今後とも計画的に修繕、更新していきたい。</li> <li>・プール…コロナ禍から脱却しつつある状況において、コロナ禍以前の利用者数には達していないが回復傾向にある。</li> </ul>

#### 5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…耐用年数をはるかに経過している備品が多く、修繕では対応できない事案が増えている。特に放送設備に不具合が発生している学校が数校あり、更新が必要となる。</li> <li>・プール…利用者の利便性を考慮し、パスポートの設定など利用料金に多様性を持たせる必要がある。また、中学校仕様のプールであるため、小学生低学年には水深があるため、利用しづらい状況である。</li> <li>・スクールバス…今後も事故のない運行を心がけ、異動等により担当者が変更となった場合でも、緊急事態に迅速、円滑に対応できるよう、常に教育委員会、学校、バス会社が連携、協力できる体制を維持する。</li> </ul>
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…限りある予算の中で計画的に放送設備関係備品を更新していく。</li> <li>・プール…利用料金の設定について、アンケート調査の結果などを考慮しながら、利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行う。また、水深調整のため、プールフロアの購入を計画する。</li> <li>・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。</li> </ul>

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>…行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入…限られた予算の中で各学校より多数の要望があったが、修繕対応できるものは修繕を行い、他校から流用できるものは流用を行った。</li> <li>・プール…指定管理者と連絡を密に取り、学校及び一般とも特に問題なく利用の推進が図れた。</li> <li>・スクールバス…天候や交通状況等に応じて経路変更を行うなど、常に生徒の安全安心を心がけて運行ができた。事故もなく送迎することができ、目的を十分達成できたものと思われる。今後も常に安全を優先し、非常時に適切で迅速な対応ができるよう、関係者の連携、協力体制を維持することが必要である。</li> </ul>

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

事務事業名		中学校施設整備事業				事業番号	55	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		一般会計	10.03.03	0274	01	00	基本事業	2	
		□単年度 □複数年度		(		~	年度	)	

## 2. 計画(Plan)

計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内中学校8校の施設 (校舎、屋内運動場、屋外プール、遊具、校庭、その他学校敷地内の工作物)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 老朽箇所の改修や空調設備を整備することで学校生活の環境改善を図る。また、外構整備を行うことで、校庭及び駐車場の排水状況の改善及び隣接者への被害防止を図り、校内での生徒の安全を確保する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・各中学校における施設点検を行い、老朽化及び破損箇所等を確認し、必要な箇所の修繕・改修を実施。 ・空調設備及びトイレ洋式化工事の実施。 ・排水路の整備、校内(駐車場等)の舗装、フェンス及び門扉の設置などを実施。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・施設の安全性及び生徒の安全の確保、快適な教育環境が整備・充実される。 ・校庭の排水機能向上と隣接者への被害防止。また、校内駐車場及び通路等の安全性が確保され、フェンス及び門扉により防犯対策の向上を図る。

指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 現地調査学校数(施設整備)	現地調査を実施した学校数	8	校
② 現地調査学校数(空調)			現地調査を実施した学校数	2	校	
③ 修繕・改善学校数(外構)			現地調査を実施した学校数	2	校	
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 修繕・改修工事の実施	修繕・改修した学校数	8	校	
		② 空調設備設置工事の実施	空調設備設置教室数	1	教室	
		③ 外構工事の実施	工事を実施した学校数	1	校	

## 3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	毎年営繕要望等を伺い、計画的に改修及び修繕を行っているが、予算の都合等により未対応部分も多いのが現状である。令和5年度は若草中学校の屋内運動場トイレ様式化工事や野崎中学校理科室の空調設置および親園中学校の高圧受電設備改修工事を実施した。 また、暑さ対策のため、湯津上中学校の食堂および音楽室に空調設備を補正予算により設置した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			36,857	63,210		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		36,857	63,210		
(c) コストの対前年比				171.50%		

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	現地調査学校数(施設整備)	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
②	現地調査学校数(空調)	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	
③	修繕・改善学校数(外構)	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	修繕・改修工事の実施	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
②	空調設備設置工事の実施	1	教室	1	1	増加指標	100.00	%	a	
③	外構工事の実施	1	校	1	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。	
	前年度からの 改善結果	改善した	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	各中学校からの営繕要望に従い、優先順位をつけて計画的に実施することができた。今後は、学校施設長寿命化計画および建築基準法第12条点検結果に基づき、老朽化した建物の大規模改修を検討していく必要がある。

#### 5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	市内8校の中学校施設も建築後30年経過した建物が全体の約8割(26棟/32棟で81%)を占めており、施設の老朽化が加速している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	老朽化が進んでいる校舎が年々増加している中で、若草中学校の屋内運動場トイレ様式化工事や野崎中学校理科室の空調設置および親園中学校の高圧受電設備改修工事を実施した。 また、補正予算にて湯津上中学校の食堂および音楽室空調設備工事を実施した。 今後も予防的修繕を含めて、ライフライン関連の修繕に重点的に取り組む必要がある。

# 大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

## 1. 基本事項

		事業番号	268		評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A		シート区分	総合計画		
事務事業名	中学校給食費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	
	教育部	教育総務課	総務係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	
	一般会計	10.03.04	0276	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(		~	年度)	

## 2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 与一くんランチにおける地場産物の活用
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 地元食材を活用した献立を提供し市産や県産の特産品を学ぶ機会として、大田原市産の食材を活用した「与一くんランチ」を提供し、地産地消の理解・生産者への感謝・食べ物を大切にすることを養う。令和6年度においては、市制施行70周年を児童生徒とともに祝う。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 6月と1月の「与一くんランチ」において、地元食材を活用した給食を提供する。令和6年度においては市制施行70周年記念給食を兼ねるものとし、本市産の古代米を使った赤飯及びデザートを提供する。また給食だより等で児童生徒及び保護者に周知する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 地場産物の活用率を上げ、生徒への食育にも寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	与一くんランチ実施率	実施校/中学校8校	100
②			学校への指導、点検、伝達等回数		10	回
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	地場産物活用結果	与一くんランチにおける地場産物の利用率	50	%
		②	相談対応率	対応件数/家庭からの相談件数	100	%
		③				

## 3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	年2回の与一くんランチについては、実施率及び地場産物使用率ともに目標達成できた。今後も地産地消及び食育の推進のため継続して実施する。 また、学校に対する指導や相談対応についても目標達成できた。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
内訳	事業費計		70,264	84,798		
	財源	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
	一般財源	70,264	84,798			
(c) コストの対前年比				120.68%		

#### 4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	与一くんランチ実施率	100	%	100	1	増加指標	100.00 %	a	a
②	学校への指導、点検、伝達等回数	10	回	9	1	増加指標	90.00 %	a	
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	地場産物活用結果	50	%	50	1	増加指標	99.90 %	a	a
②	相談対応率	100	%	100	1	増加指標	100.00 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	賄材料費の負担割合について、学校教育法第11条の規定に基づき全額保護者負担とする。ただし、財政健全化検証委員会の意見を参考に、①多子世帯への支援②低所得世帯等への救済措置を検討する。 調理業務委託(令和6~8年度)について遅滞なく業者選定及び契約事務を行う。	
	前年度からの 改善結果	改善した	・制度を見直し、給食費を原則全額保護者負担とした。ただし、①第3子の給食費免除(多子世帯への支援策) ②準要保護の要件緩和(低所得世帯への支援策)を行った。 ・移行に係る手続きや関係者への周知も問題なく行った。 ・調理業務委託における入札事務について、物価高騰等の状況を的確に把握できず困難をきたした。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	計画どおり実施することができた。

#### 5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	・給食室及び設備について「HACCP:現在の基準に合わない」「著しい老朽化」等が見られる。 ・給食センターの有効利用が図られていない。(現在の調理数800食→調理可能数1,800食)
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	自校調理校の一部を給食センター調理へ移行するため各種調整を行う。次期委託期間(令和9年度~11年度)からの移行を目指す。

#### 6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	自校調理校の一部を給食センター調理へ移行するため各調整を行う。 安心で安全な給食事業の継続に向け、物価高騰や近隣市町村の状況を把握し、適正な給食費設定を検討する。